別紙様式第６号（第９条第５号、第21条第３項第３号関係）

（日本産業規格Ａ４）

沿　革

（ふりがな） 商号又は名称	
（ふりがな） 代表者の氏名	
住所	（郵便番号　　）　電話番号（　　）　－
設立年月日及び設立時の事業	
設立の経緯	

設立後の沿革	年　月	沿革の内容

賞罰	年　月　日	賞罰の内容

上記のとおり相違ありません。

年　月　日　　代表者の氏名

（記載上の注意）

１．法第62条の６第１項第12号に規定する取締役等について記載すること。

２．「商号又は名称」は、登記簿上の商号又は名称を記載すること。

３．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」に括弧書で併せて記載することができる。

４．「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

５．会計参与にあっては、設立時の事業の記載は不要。

６．「賞罰」は、法第62条の６第１項第12号ハからホまでに該当するものを全て記載すること。

別紙様式第７号（第９条第６号、第20条第２項第11号、第21条第３項第４号関係）

（日本産業規格Ａ４）

株主の名簿

(A)　総株主の議決権の数	個		登録申請者との関係
氏名又は商号若しくは名称	(B)　保有する議決権の数	割合（B／A）	
	個	%	
計	個	%	

（記載上の注意）

１．「総株主の議決権」とは、第８条第４号に規定する総株主の議決権をいう。

２．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は商号若しくは名称」に括弧書で併せて記載することができる。

３．「議決権」とは、第８条第４号に規定する議決権をいう。

４．保有する議決権の数の多い順序に従い20名（法人を含む。）について記載すること。

５．「割合（B／A）」は、小数点第２位を四捨五入して第１位までを記載すること。

６．「登録申請者との関係」は、議決権を保有する者が当該登録申請者の役職員及びその親族である場合に、その旨を記載すること。

７．法第62条の８第１項の規定により同項に規定する電子決済手段等取引業を行う場合にあっては、「株主」を「株主又は出資者」と、「登録申請者」を「届出者」と読み替えて記載すること。